

JSRグループ ESGデータ

目 次

環境データ		P 1
社会データ		P 7
ガバナンスデータ		P 1 2
JSRグループ一覧		P 1 7
JSRグループ サステナビリティレポート2021 第三者検証 意見書		P 2 0

・特別の注釈がない限り、年度とは、各年の4月1日から翌年3月31日までの1年間のことをいい、
例えば、2020年度は2020年4月1日から2021年3月31日までの1年間を指します。

・数値は絶対値と%とも、表示桁数未満を四捨五入して表示しています。
そのため、個々の数値を合計したものと合計値とが異なる場合があります。



JSR株式会社

2021年7月 作成

◆環境 Environment データ

環境に関するデータ

カテゴリ	項目	集計範囲 ※			単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		A	B	C						
イン プ ット デ ータ	原料使用量		○	○	○	1,357	1,400	1,394	1,267	1,042
			○	○	○	824	828	823	707	589
			○	○	○	412	428	417	358	318
			○	○	○	121	144	154	202	134
	エネルギー使用量	(原油換算)	○	○	○	411	421	429	400	369
			○	○	○	268	266	269	251	230
			○	○	○	77	77	77	68	66
			○	○	○	67	78	83	81	73
	原単位		○	○	○	0.36	0.35	0.36	0.38	0.42
			○	○	○	0.18	0.18	0.18	0.18	0.20
			○	○	○	0.57	0.56	0.58	0.48	0.56
			○	○	○					
	水資源使用量	(海水除く)	○	○	○	19,481	19,578	20,894	20,632	18,734
			○	○	○	14,447	14,259	15,275	14,888	13,620
			○	○	○	3,754	3,822	3,681	3,970	3,619
			○	○	○	1,281	1,497	1,938	1,774	1,495
		原単位	○	○	○	19.6	19.0	20.5	22.5	25.1
			○	○	○	9.0	8.7	8.5	10.6	10.9
			○	○	○	10.8	10.9	13.5	10.5	11.5
		工業用水	○	○	○	13,917	13,667	14,790	14,309	13,193
			○	○	○	354	393	313	408	259
			○	○	○	176	200	172	171	169
			○	○	○	4,193	4,250	4,481	4,210	3,624
		循環利用水量有効使用率	○	○	○	29.0	29.8	29.3	28.3	26.6
	海水使用量	(冷却用)	○	○	○	55,413	55,011	64,296	56,354	51,319
ア ウ ト プ ット デ ータ	総生産量		○	○	○	1,275	1,330	1,320	1,205	1,006
			○	○	○	738	752	746	661	543
			○	○	○	418	440	431	375	333
			○	○	○	118	137	144	169	130
	廃棄物等 発生量	産業廃棄物発生量	○	○	○	79	72	72	70	67
			○	○	○	55	49	50	47	49
			○	○	○	19	18	16	16	11
			○	○	○	5	5	7	7	7
		2013年度対比	○	○	○	6.2	-5.5	-4.5	-10.2	-6.4
		原単位	○	○	○	0.075	0.065	0.067	0.071	0.090
			○	○	○	0.045	0.040	0.037	0.044	0.034
			○	○	○	0.040	0.039	0.046	0.041	0.051
		リサイクル量	○	○	○	43	39	38	41	34
			○	○	○	25	23	21	23	21
			○	○	○	16	14	12	12	9
			○	○	○	2	2	5	5	4
		原単位	○	○	○	0.033	0.031	0.028	0.035	0.039
			○	○	○	0.037	0.032	0.028	0.032	0.026
			○	○	○	0.020	0.016	0.037	0.032	0.035
		外部最終埋立量	○	○	○	1.1	0.9	0.9	1.9	0.8
			○	○	○	0	0	0	0	0
			○	○	○	0.2	0.2	0.3	1.2	0.2
			○	○	○	1.0	0.7	0.6	0.7	0.6
		原単位	○	○	○	0	0	0	0	0
			○	○	○	0.0004	0.0004	0.0008	0.0033	0.0007
			○	○	○	0.0081	0.0053	0.0039	0.0043	0.0046

※集計範囲 A : JSR株式会社、B : 国内グループ企業、C : 海外グループ企業

カテゴリ		項目	集計範囲 ※			単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
			A	B	C						
アウトプットデータ	温室効果ガス 排出量	Scope1 + Scope2	○	○	○	千トン-CO ₂	1,003	1,019	1,040	973	892
			○				658	653	666	625	568
				○			199	198	199	176	168
					○		147	168	175	171	156
		2013年度対比	○			%	1.8	1.1	3.1	-3.3	-12.1
		原単位	○			トン/トン	0.89	0.87	0.89	0.95	1.05
				○			0.47	0.45	0.46	0.47	0.51
					○		1.24	1.23	1.22	1.01	1.20
	排水	総排水量	○	○	○	千m ³	16,912	16,968	17,587	16,049	14,616
			○				12,161	12,108	12,479	11,250	10,141
				○			3,930	3,975	4,077	3,741	3,490
					○		821	885	1,031	1,059	984
		原単位	○			m ³ /トン	16.5	16.1	16.7	17.0	18.7
				○			9.4	9.0	9.5	10.0	10.5
					○		7.0	6.4	7.2	6.3	7.6
	排水	COD	○	○	○	トン	531	530	580	495	401
			○				459	457	481	404	346
				○			72	74	98	91	54
		全窒素	○	○	○	トン	622	607	645	611	638
				○			172	167	228	243	163
		全リン	○	○	○	トン	155	173	144	160	112
			○				139	156	129	145	102
				○			16	18	14	14	10
		原単位	○			×10 ⁻⁶ トン/トン	188	207	174	220	188
				○			38	41	33	38	31
	大気排出	SO _x	○	○	○	トン	12	13	13	11	11
			○				5	5	4	4	4
				○			7	8	8	7	6
		原単位	○			×10 ⁻⁵ トン/トン	0.7	0.6	0.5	0.6	0.8
				○			1.7	1.9	1.9	1.7	1.9
		NO _x	○	○	○	トン	338	369	341	333	279
			○				305	335	308	303	244
				○			33	34	33	31	35
		原単位	○			×10 ⁻⁵ トン/トン	41	45	41	46	45
				○			8.0	7.8	7.8	8.2	10.6
	PRTR (日本国内のみ)	取扱量	○	○	○	トン	966,150	981,530	960,932	842,045	697,162
			○				734,202	739,259	725,727	632,835	523,163
				○			231,947	242,272	235,205	209,210	174,000
		大気排出量	○	○	○	トン	163	168	134	170	154
			○				108	119	95	124	106
				○			55	50	39	45	47
		水域排出量	○	○	○	トン	10	10	11	9	8
			○				3	2	3	2	2
				○			7	8	8	7	6
		移動量	○	○	○	トン	796	1,031	890	897	807
			○				272	445	328	338	348
				○			524	586	562	559	458

※集計範囲 A：JSR株式会社、B：国内グループ企業、C：海外グループ企業

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定

2019年度のJSR株式会社（単体）のScope3のカテゴリ5の数値を見直ししました。その為、再計算した個所を赤字で表記しています。

注：2018年度より、その他の間接排出（Scope3）カテゴリ1について、JSRグループ全体で算出するよう変更しました。

カテゴリ	集計範囲	2016年度排出量		2017年度排出量		2018年度排出量		2019年度排出量		2020年度排出量	
		t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)
I. 直接排出 (Scope1)	J S Rグループ	431,489	26.1	418,037	25.0	439,556	20.3	408,480	20.3	398,733	22.6
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)		571,764	34.6	601,141	36.0	600,485	27.7	564,108	28.1	492,844	28.0
III. その他の間接排出 (Scope3)		651,608	39.4	649,724	38.9	1,129,175	52.1	1,038,302	51.6	869,723	49.4
I. 直接排出 (Scope1)	J S R株式会社	397,763	30.9	383,394	29.9	404,131	31.6	374,483	32.4	365,397	35.5
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)		259,969	20.2	269,797	21.1	262,009	20.5	250,404	21.6	202,192	19.7
III. その他の間接排出 (Scope3)		629,484	48.9	627,963	49.0	614,841	48.0	532,859	46.0	461,577	44.9
I. 直接排出 (Scope1)	国内グループ企業	27,476	12.8	28,088	13.2	27,067	4.7	24,818	5.0	25,307	5.6
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)		171,034	79.5	169,611	79.5	172,262	30.0	151,569	30.4	142,854	31.5
III. その他の間接排出 (Scope3)		16,641	7.7	15,665	7.3	374,074	65.2	322,890	64.7	284,926	62.9
I. 直接排出 (Scope1)	海外グループ企業	6,250	4.1	6,555	3.8	8,358	2.7	9,179	2.6	8,028	2.9
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)		140,761	92.3	161,734	92.7	166,215	52.8	162,135	45.8	147,798	53.0
III. その他の間接排出 (Scope3)		5,483	3.6	6,096	3.5	140,260	44.6	182,553	51.6	123,221	44.2

その他の間接排出（Scope3の内訳）

（1）J S R株式会社（単体）

カテゴリ	内容	2016年度排出量		2017年度排出量		2018年度排出量		2019年度排出量		2020年度排出量	
		t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)
カテゴリ1	購入した物品・サービス	552,567	87.8	547,887	87.2	540,653	87.9	447,580	84.0	371,339	80.5
カテゴリ2	資本財	37,553	6.0	40,628	6.5	35,907	5.8	51,266	9.6	61,278	13.3
カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	6,713	1.1	6,788	1.1	6,958	1.1	6,217	1.2	6,530	1.4
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	14,133	2.2	13,177	2.1	13,112	2.1	10,706	2.0	7,559	1.6
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	5,777	0.9	6,886	1.1	5,738	0.9	6,154	1.2	5,436	1.2
カテゴリ6	出張	330	0.1	328	0.1	338	0.1	347	0.1	354	0.1
カテゴリ7	従業員の通勤	1,194	0.2	1,184	0.2	1,221	0.2	1,255	0.2	1,278	0.3
カテゴリ8	リース資産（上流）	24	0.0	19	0.0	19	0.0	22	0.0	14	0.0
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	11,156	1.8	11,065	1.8	10,894	1.8	9,312	1.7	7,790	1.7
カテゴリ10	販売した製品の加工	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ11	販売した製品の使用	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ13	リース資産（下流）	38	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カテゴリ14	フランチャイズ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カテゴリ15	投資	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

Scope3合計
(カテゴリ1～カテゴリ15) 629,484 100 627,963 100 614,841 100 532,859 100 461,577 100
(N/A;対象外 - ;データ無し)

(2) 国内グループ企業

カテゴリ	内容	2016年度排出量		2017年度排出量		2018年度排出量		2019年度排出量		2020年度排出量	
		t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)
カテゴリ1	購入した物品・サービス	—	—	—	—	360,084	96.3	308,621	95.6	274,770	96.4
カテゴリ2	資本財	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	15,547	93.4	14,567	93.0	12,848	3.4	13,140	4.1	9,046	3.2
カテゴリ6	出張	224	1.3	226	1.4	237	0.1	235	0.1	234	0.1
カテゴリ7	従業員の通勤	808	4.9	816	5.2	855	0.2	847	0.3	843	0.3
カテゴリ8	リース資産（上流）	24	0.1	23	0.1	19	0.0	22	0.0	10	0.0
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カテゴリ10	販売した製品の加工	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ11	販売した製品の使用	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ13	リース資産（下流）	37	0.2	33	0.2	31	0.0	25	0.0	24	0.0
カテゴリ14	フランチャイズ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カテゴリ15	投資	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Scope3合計 (カテゴリ1～カテゴリ15)		16,641	100	15,665	100	374,074	100	322,890	100	284,926	100
		(N/A;対象外 — ; データ無し)									

(3) 海外グループ企業

カテゴリ	内容	2016年度排出量		2017年度排出量		2018年度排出量		2019年度排出量		2020年度排出量	
		t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)	t-CO ₂	比率 (%)
カテゴリ1	購入した物品・サービス	—	—	—	—	132,802	94.7	174,724	95.7	115,810	94.0
カテゴリ2	資本財	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	3,854	70.3	4,427	72.6	5,382	3.8	5,633	3.1	5,412	4.4
カテゴリ6	出張	172	3.1	180	3.0	190	0.1	203	0.1	213	0.2
カテゴリ7	従業員の通勤	621	11.3	650	10.7	685	0.5	733	0.4	768	0.6
カテゴリ8	リース資産（上流）	835	15.2	839	13.8	839	0.6	896	0.5	656	0.5
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カテゴリ10	販売した製品の加工	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ11	販売した製品の使用	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ13	リース資産（下流）	0	0.0	0	0.0	362	0.3	362	0.2	362	0.3
カテゴリ14	フランチャイズ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カテゴリ15	投資	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Scope3合計 (カテゴリ1～カテゴリ15)		5,483	100	6,096	100	140,260	100	182,553	100	123,221	100
		(N/A;対象外 — ; データ無し)									

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量のカテゴリと算定対象

カテゴリ	算 定 対 象
I. 直接排出 (Scope1)	■ 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)	■ 自社が購入した電気・熱の使用に伴う排出
III. その他の間接排出 (Scope3)	・2016年度より、算出項目を追加 ・2018年度より、新たに一部項目について算出範囲を拡大

その他の間接排出（Scope3）の内訳

カテゴリ1	原材料・部品・仕入商品・販売に係わる資材等が製造されるまでの活動に伴う排出 ・2016年度よりJSR株式会社（単体）のみ算出 ・2018年度よりJSRグループ全体で算出
カテゴリ2	自社の資本財の建設・製造から発生する排出 ・2016年度よりJSR株式会社（単体）のみ算出
カテゴリ3	他社から調達している電気や熱等の発電等に必要な燃料の調達に伴う排出 ・JSR株式会社（単体）のみ算出
カテゴリ4	① 報告対象年度に購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流（輸送、荷役、保管）に伴う排出 ② 報告対象年度に購入した①以外の物流サービス（輸送、荷役、保管）に伴う排出（自社が費用負担している物流に伴う排出）活動量：国内、及び海外の出荷物流量 ・JSR株式会社（単体）のみ算出
カテゴリ5	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出
カテゴリ6	従業員の出張に伴う排出
カテゴリ7	従業員が事業所へ通勤する際の移動に伴う排出
カテゴリ8	自社が賃貸しているリース資産の操業に伴う排出（Scope1,2で算定する場合を除く）
カテゴリ9	自社が販売した製品の最終消費者までの物流（輸送、荷役、保管、販売）に伴う排出（自社が費用負担していないものに限る。） ・JSR株式会社（単体）のみ算出
カテゴリ10	事業者による中間製品の加工に伴う排出 ・化学品中間素材メーカーのため、製品の加工は算定対象外
カテゴリ11	使用者（消費者・事業者）による製品の使用に伴う排出 ・化学品中間素材メーカーであり、製品の使用には該当しないため、算定対象外
カテゴリ12	使用者（消費者・事業者）による製品の廃棄時の処理に伴う排出 ・化学品中間素材メーカーのため、製品の廃棄は算定対象外
カテゴリ13	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出
カテゴリ14	フランチャイズ加盟者における排出 ・事業形態がフランチャイズ方式ではないため排出はありません。
カテゴリ15	投資の運用に関連する排出 ・「利益を得るための投資」には該当しないため、算定対象外

2020年度 化学物質排出量（PRTR法）

JSR株式会社 4事業所（四日市工場、千葉工場、鹿島工場、筑波研究所）の合計

政令 指定 番号	物質名称	取扱量 ^{※1} (t)	排出量			移動量 ^{※2} (t)
			大気 (t)	水域 (t)	土壌 (t)	
1	亜鉛の水溶性化合物	1.2	0.0	1.2	0.0	0.0
2	アクリルアミド	54.8	0.0	0.0	0.0	0.0
4	アクリル酸及びその水溶性塩	404.5	0.0	0.0	0.0	0.0
7	アクリル酸ノルマル－ブチル	14.9	0.0	0.0	0.0	0.0
9	アクリロニトリル	10,424.2	0.3	0.0	0.0	1.1
13	アセトニトリル	85.0	0.1	0.6	0.0	7.6
20	2-アミノエタノール	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
28	アリルアルコール	4.4	0.0	0.0	0.0	4.2
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)	351.1	0.0	0.0	0.0	0.0
36	イソブレン	30,603.3	0.1	0.0	0.0	0.5
53	エチルベンゼン	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
71	塩化第二鉄	24.5	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	4.4	0.0	0.0	0.0	1.7
86	クレゾール	12.4	0.0	0.0	0.0	0.0
150	1,4-ジオキサン					
186	ジクロロメタン（別名塩化メチレン）	17.1	3.2	0.0	0.0	11.8
190	ジシクロペンタジエン	8,561.9	0.1	0.0	0.0	31.3
202	ジビニルベンゼン	18.6	0.0	0.0	0.0	0.0
203	ジフェニルアミン	30.6	0.0	0.0	0.0	0.0
207	2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール (別名BHT)	318.0	0.1	0.0	0.0	0.1
220	ジメチルジチオカルバミン酸の水溶性塩	45.3	0.0	0.0	0.0	0.0
230	N-(1,3-ジメチルブチル)-N'-フェニル-パラ-フェニレンジアミン	111.4	0.0	0.0	0.0	0.0
240	スチレン	17,510.0	5.0	0.0	0.0	2.1
274	ターシャリ-ドデカンチオール	422.4	0.0	0.0	0.0	0.0
276	3,6,9-トリアザウンデカン-1,11-ジアミン (別名テトラエチレンペンタミン)	10.0	0.0	0.0	0.0	2.7
300	トルエン	2,034.3	48.8	0.2	0.0	207.4
321	バナジウム化合物	21.7	0.0	0.0	0.0	21.2
337	4-ビニル-1-シクロヘキセン	83.2	0.0	0.0	0.0	0.6
351	1,3-ブタジエン	449,854.3	5.5	0.0	0.0	1.1
392	ノルマル－ヘキサン	379.5	42.6	0.0	0.0	54.7
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	412.7	0.0	0.0	0.0	0.0
411	ホルムアルデヒド	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0
415	メタクリル酸	64.1	0.0	0.0	0.0	0.0
420	メタクリル酸メチル	1,276.1	0.3	0.0	0.0	0.1
440	1-メチル-1-フェニルエチル＝ヒドロペルオキシド	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	総計	523,162.6	106.1	2.0	0.0	348.4
243	ダイオキシン類 ^{※3}	－	0.0660	0.0350	0.0000	0.0000

※1 取扱量は裾切り後（1トン/y・事業所）の値

※2 移動量は、廃棄物中間処理業者への委託量および公共下水への排出量

※3 ダイオキシン類 単位：mg-TEQ

◆社会 Social データ

労働災害（暦年）

		集計範囲	単位	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
労働災害発生件数 休業災害 ()内は不休業 災害	JSR株式会社	同左	件	0 (1)	2 (3)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
	JSR株式会社 協力会社員			1 (2)	2 (0)	1 (0)	0 (4)	2 (1)
	国内グループ企業			2 (1)	0 (3)	2 (3)	3 (4)	1 (2)
	国内グループ企業 協力会社員			1 (1)	2 (2)	0 (2)	2 (3)	1 (2)
休業災害	度数率※6	JSR株式会社	—	0.00	0.48	0.00	0.24	0.00
	強度率※7		—	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00
	度数率※6	日化協統計※8	—	0.35	0.36	0.31	0.42	未発表

※5 2014年は年度の件数

※6 度数率 = (休業災害死傷者数 / 延べ実労働時間数) × 100万

※7 強度率 = (延べ労働災害損失日数 / 延べ実労働時間数) × 1000

なお、昨年の計算式に誤りが見つかり、2015年、2017年の値を修正しました（赤字）

※8 出典 一般社団法人 日本化学工業協会統計データ（労働安全衛生実態調査結果）

設備災害（暦年）

		集計範囲	単位	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
設備災害発生件数	漏洩	JSR株式会社	件	0	1	2	1	4
	火災			1	1	0	0	1
	その他			0	0	0	3	5
	漏洩	国内グループ企業	件	0	1	3	3	1
	火災			0	0	1	2	0
	その他			0	0	0	3	1

※2019年の件数を修正しました（赤字）

ISO45001認証取得事業所（2021年3月31日現在）

社名	認証番号	認証取得日 (更新日)	有効期限
テクノUMG株式会社 宇部工場	JQA-OH0037	2021年3月1日	2024年2月29日
JSRマイクロ九州株式会社	JQA-OH0319	2020年3月27日	2023年3月26日
JSR Micro N.V.	BE20/819943937	2020年4月25日	2023年4月24日
JSR Micro Inc.,	OHS13340	2019年3月18日	2022年3月17日

◆社会 Social データ

物流災害・事故

		集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
物流災害・事故 発生件数	物流労働災害	JSR株式会社	件			0	0	0
	加害交通事故					0	0	0
	被害交通事故					0	0	0

モーダルシフトの状況

	集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
輸送量 ※ ⁹	JSR株式会社	百万トンキロ	562	534	514	434	324
モーダルシフト率 ※ ¹⁰		%	87	86	85	85	83

※9 JSR株式会社の自社倉庫および社外契約倉庫から日本国内の指定先へ輸送・配送した、製品・原材料等の輸送量（百万トンキロ）

※10 トンキロ：〔貨物重量（トン）〕×〔輸送距離（キロ）〕

◆社会 Social データ

人材に関するデータ

		集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結従業員数		JSRグループ	人	6,790	7,203	8,748	9,050	9,383
非正社員比率 (非正規社員／正規社員＋非正規社員)			%	11	9	13	8	7
地域別従業員比率	日本	JSRグループ	%	68	64	60	59	57
	アジア（日本除く）			18	19	16	20	21
	アメリカ			9	13	20	16	18
	ヨーロッパ			5	4	4	5	4

各年度末（3月31日）現在

			集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
女性比率			JSRおよびグループ企業のうち別紙一覧の企業※ ¹	%	—	—	—	18	16.9
男女別従業員数		男	JSR株式会社※ ³	人	2,858	2,848	2,883	2,933	2,974
		女			470	483	494	515	537
		計			3,328	3,331	3,377	3,448	3,511
採用者数	新卒※ ²	男			80	66	74	89	101
		女			15	15	15	18	29
		計			95	81	89	107	130
	中途	男			19	23	31	25	22
		女			3	4	11	7	3
		計			22	27	42	32	25
平均勤続年数		男		年	13	13.2	12.9	13.3	13.6
		女			14.8	15.1	14.8	14.7	14.7
		計			13.2	13.5	13.2	13.5	13.8
自己都合離職率			%	1.1	1.1	1.4	1.2	1.3	
入社3年以内離職率			%	2.1	1.1	6.4	7.4	6.9	
レイオフ			人	0	0	0	0	0	

各年度末（3月31日）現在

※¹ 集計範囲は、グループ企業一覧表をご参照ください。対象範囲内の合計7,062名に対する比率です。

※² 各年度初（4月1日）時点

※³ 出向者を含む

年間総労働総間・年間時間外労働時間・平均年間給与

	集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1人当たり総労働時間	JSR株式会社※ ³	時間	1,977	1,966	1,969	1,950	1,903
1人当たり時間外労働時間			225	215	220	214	148
年次有給休暇の取得率		%	—	—	—	85.2	81.0
平均年間給与※ ⁴	JSR株式会社	千円	7,424	7,432	7,551	7,546	7,360

※³ 出向者を含む

※⁴ 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含めています。

◆社会 Social データ

教育研修、海外派遣

	集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1人当たり総研修時間※ ⁵	JSR株式会社※ ³	時間	17.7	16.8	14.7	18.7	12.4
企業倫理要綱教育（e-learning）	JSR株式会社 国内グループ	時間/人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
機密情報管理教育（e-learning）		時間/人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
独禁法・腐敗防止・下請法等管理教育（e-learning）		時間/人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
情報セキュリティ教育（e-learning）		時間/人	－	0.5	0.5	0.5	0.5
品質コンプライアンス教育（e-learning）		時間/人	－	0.5	1.0	0.5	－
安全教育（e-learning）		時間/人	－	－	－	0.5	0.5
働き方改革関連法教育（e-learning）		時間/人	－	－	0.5	－	0.5
海外研究派遣人数	JSR株式会社※ ³	人	12	9	8	11	6

※² 出向者を含む

※⁵ 本研修時間は人事部門主催で実施した技術・技能研修、階層別教育等を集計しているため、人事部門以外が実施した教育ならびに各部門独自の教育、社外教育等の時間は含まれていません。また、eラーニングによる教育時間も含まれていません。

ダイバーシティ推進

		集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
女性従業員採用比率 ※ 2	大学卒技術系	JSR株式会社※3	%	15	20	18	19	24
	大学卒事務系			60	50	45	38	54
女性管理職比率※2	3.6			3.8	4.1	4.3	4.1	
係長級にある者に占める女性労働者の割合			%	－	－	－	8.9	9.4
役員に占める女性の割合			%	－	－	－	6.1	9.1
退職した従業員の再 活躍推進（キャリア再 開制度）	登録者		人	5	4	5	5	3
	採用実績			1	1	2	4	2
外国籍従業員の採用実績			人	3	3	1	3	7
障がい者雇用率			%	2.32	2.47	2.43	2.38	2.34

各年度末（3月31日）現在

※² 各年度初（4月1日）時点

※³ 出向者を含む

※2019年の件数を修正しました（赤字）

◆社会 Social データ

ワークライフ・マネジメントに関するデータ

両立支援制度利用者数 ※ ⁶			集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
不妊治療	短時間勤務制度		JSR株式会社※ ³	人	0	1	2	0	0
出産	産前・産後休暇制度※ ⁷				23	21	24	19	18
	育児休業制度※ ⁷ ,※ ⁸	女			19	24	22	36	36
		男			11	41	38	62	59
		計			30	65	60	98	95
	育児休業者への面接制度				14	13	28	15	17
育児との両立	短時間勤務制度※ ⁹				87	91	101	113	119
介護との両立	短時間勤務制度				2	3	1	1	2
	介護休暇制度※ ⁷				3	8	7	11	6
	介護休業制度				1	0	1	3	0
その他	裁量労働制度※ ²				107	108	111	122	122
	ボランティア休業制度 （ ）内は取得合計日数				3（7）	0（－）	7（17）	2（2）	0（－）

各年度末（3月31日）現在

※2 各年度初（4月1日）時点

※3 出向者を含む

※6 在宅勤務制度については、2019年度より育児・介護要件を撤廃して運用しています。

※7 各種制度を利用する従業員の希望により、自宅から社内ネットワークへアクセス可能なモバイル機器を貸与しています。

※8 年度内に育児休業を取得した者の総数

※9 妊娠中の制度利用者を含む人数

両立支援制度給付対象者数	集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業給付	JSR株式会社※3	人	26	67	53	80	75
育児休業復職支援給付			19	16	30	28	22
ベビーシッター給付			6	7	15	18	16

各年度末（3月31日）現在

※3 出向者を含む

労働組合に関するデータ

		集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
JSR労働組合	加入者数	JSR株式会社 ※10	人	3,490	3,545	3,588	3,739	3,766
	加入率（組織率）		%	100	100	100	100	100

※10 出向者ならびに連結子会社の労働組合員含む

◆ガバナンス Governance データ

コーポレート・ガバナンス

			集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 ※1	2020年度
取締役	社内取締役 (業務執行取締役)	男	JSR株式会社	名	4	4	4	5	5
		女			0	0	0	0	1
		計			4	4	4	5	6
	独立社外取締役 (非業務執行取締役)	男	JSR株式会社	名	3	3	3	3	3
		女			0	0	0	0	0
		計			3	3	3	3	3
	総計	男	JSR株式会社	名	7	7	7	8	8
		女			0	0	0	0	1
		計			7	7	7	8	9
	独立社外取締役比率		JSR株式会社	%	43	43	43	38	33
	女性役員比率		JSR株式会社		0	0	0	0	11
	取締役任期		JSR株式会社	年/期	1	1	1	1	1
	取締役年齢制限			歳	なし	なし	なし	なし	なし
取締役会開催回数			JSR株式会社	回	17	17	17	17	17

※1 宮坂学元社外取締役（在任期間2019年6月18日から2019年9月5日）は、本表から除いている

			集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
監査役	社内監査役	男	JSR株式会社	名	1	1	1	1	1
		女			0	0	0	0	0
		計			1	1	1	1	1
	独立社外監査役	男	JSR株式会社	名	1	1	1	1	1
		女			1	1	1	1	1
		計			2	2	2	2	2
	総計	男	JSR株式会社	名	2	2	2	2	2
		女			1	1	1	1	1
		計			3	3	3	3	3
	独立社外監査役比率		JSR株式会社	%	67	67	67	67	67
	女性比率				33	33	33	33	33
	監査役任期		JSR株式会社	年/期	4	4	4	4	4
監査役会開催回数			JSR株式会社	回	19	19	18	18	18

			集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 ※1	2020年度
指名諮問委員会	委員長		JSR株式会社	－	独立社外 取締役	独立社外 取締役	独立社外 取締役	独立社外 取締役	独立社外 取締役
	委員数	独立社外取締役		名	3	3	3	3	3
		社内取締役			2	2	2	1	2
		計			5	5	5	4	5
指名諮問委員会 開催回数				回	3	3	3	3	3
報酬諮問委員会	委員長		JSR株式会社	－	独立社外 取締役	独立社外 取締役	独立社外 取締役	独立社外 取締役	独立社外 取締役
	委員数	独立社外取締役		名	3	3	3	3	3
		社内取締役			1	1	1	1	2
		計			4	4	4	4	5
報酬諮問委員会 開催回数				回	4	4	4	4	7

※1 宮坂学元社外取締役（在任期間2019年6月18日から2019年9月5日）は、本表から除いている

◆ガバナンス Governance データ

		集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
執行役員数 (うち取締役兼任者数)	男	JSR株式会社	人	21 (3)	24 (3)	24 (3)	25 (2)	25 (3)
	女			1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (1)
	計			22 (3)	25 (3)	25 (3)	26 (2)	26 (5)

役員報酬

			集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取締役報酬	社内取締役	基本報酬 (固定報酬)	JSR株式会社	百万円	195	183	186	264	246
		当事業年度に係る 年次賞与			48	69	50	64	182
		中期業績連動賞与			－	－	25	48	(廃止)
		譲渡制限付株式報酬 (株式報酬)			－	28	37	100	124
		株式報酬型 ストックオプション (株式報酬)			34	9	－	－	－
		計			277	289	298	476	552
	社外取締役	基本報酬 (固定報酬)			40	40	42	47	43
		計			40	40	42	47	43
	総計				317	329	340	523	595
監査役報酬	社内監査役	基本報酬 (固定報酬)	JSR株式会社	百万円	28	28	29	28	28
		計			28	28	29	28	28
	社外監査役	基本報酬 (固定報酬)			17	17	20	22	22
		計			17	17	20	22	22
	総計				45	45	49	50	50

役員ごとの連結報酬等の総額等 (2020年度) ※2

氏名	役員区分	会社区分	単位	連結報酬等の総額等				
				基本報酬	年次賞与	中期業績 連動賞与	譲渡制限 付株式	総額
エリック ジョンソン	取締役	JSR株式会社	百万円	56	60	—	33	311
	President	JSR North America Holdings, Inc.	百万円	69	60	—	33	
川橋 信夫	取締役	JSR株式会社	百万円	80	34	—	21	135
小柴 満信	取締役	JSR株式会社	百万円	83	—	—	21	104

※2 連結報酬等が1億円以上である者に限定して記載しています。

会計監査人に対する報酬

		集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
監査公認会計士 等に対する報酬	監査証明業務に基づく報酬	JSR株式会社お よび連結子会社	百万円	68	67	87	116	112
	非監査業務に基づく報酬			5	24	0	0	2
監査公認会計士 等と同一のネットワー ク(KPMG)に対する 報酬(上記を除く)	監査証明業務に基づく報酬	JSR株式会社お よび連結子会社	百万円	—	—	39	72	96
	非監査業務に基づく報酬			—	—	42	28	42

◆ガバナンス Governance データ

取締役、監査役の活動状況（2020年度）

氏名・性別 ・国籍	役職名※1	年齢※1	在任期間※1	活動状況	2019年度 取締役会等への出席状況
エリック ジョンソン 男性 米国	代表取締役 CEO	60	2年	2019年の代表取締役CEO就任の後は、北米事業統括担当としてライフサイエンス事業の拡大を牽引するとともに、グローバルな経営経験を活かし当社グループの経営をリードし、全てのステークホルダーに信頼され、満足される企業の実現に努めております。豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しました。	取締役会 17回 / 17回 100%
川橋 信夫 男性 日本	代表取締役 社長兼COO	64	5年	2019年の代表取締役社長就任の後は、CEOを補佐し、経営方針、経営戦略に基づきエラストマー事業、合成樹脂事業およびデジタルソリューション事業を統括し、当社の基盤を支えてまいりました。豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しました。	取締役会 17回 / 17回 100%
小柴 満信 男性 日本	取締役会長	65	15年	2019年の代表取締役会長就任の後は、取締役会議長を務め、コーポレートガバナンスを強化し、取締役会の実効性の向上を通じて当社グループの企業価値を高めてまいりました。豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しました。	取締役会 17回 / 17回 100%
					指名諮問委員会 3回 / 3回 100%
					報酬諮問委員会 7回 / 7回 100%
川崎 弘一 男性 日本	取締役兼 専務執行役員	64	5年	生産・技術、品質保証、環境安全、人材開発、ダイバーシティ推進を担当し、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しました。	取締役会 17回 / 17回 100%
宮崎 秀樹 男性 日本	取締役兼 常務執行役員	63	3年	長年にわたる国内外での財務に関する豊富な経験と幅広い知見を活かして経理、財務、広報、システム戦略、サイバーセキュリティ統括、業務プロセス刷新を担当し、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しました。	取締役会 17回 / 17回 100%
中山 美加 女性 日本	取締役兼 上席執行役員	60	1年	サステナビリティ推進担当として、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しました。	取締役会 13回 / 13回 100%
松田 譲 男性 日本	社外取締役 独立役員	72	6年	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員長を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員長として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。	取締役会 17回 / 17回 100%
					指名諮問委員会 3回 / 3回 100%
					報酬諮問委員会 7回 / 7回 100%
菅田 史朗 男性 日本	社外取締役 独立役員	71	5年	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。	取締役会 17回 / 17回 100%
					指名諮問委員会 3回 / 3回 100%
					報酬諮問委員会 7回 / 7回 100%

氏名・性別 ・国籍	役職名※1	年齢※1	在任期間※1	活動状況	2019年度 取締役会等への出席状況
関 忠行 男性 日本	社外取締役 独立役員	71	4年	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。	取締役会 17回 / 17回 100%
					指名諮問委員会 3回 / 3回 100%
					報酬諮問委員会 7回 / 7回 100%
岩淵 知明 男性 日本	常勤監査役	63	1年	常勤監査役として、当社での豊富な経験・知見と専門知識を活かすとともに他の社外監査役とも共有し、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいております。	取締役会 13回 / 13回 100%
					監査役会 13回 / 13回 100%
加藤 久子 女性 日本	社外監査役 独立役員	72	7年	当期開催の取締役会17回のうち17回に、監査役会18回のうち18回に出席し、公認会計士および税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。	取締役会 17回 / 17回 100%
					監査役会 18回 / 18回 100%
森脇 純夫 男性 日本	社外監査役 独立役員	64	4年	当期開催の取締役会17回のうち17回に、監査役会18回のうち18回に出席し、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。	取締役会 17回 / 17回 100%
					監査役会 18回 / 18回 100%

◆ガバナンス Governance データ

コンプライアンス

		集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
法人税等の 支払額	JSR株式会社および国内連結企業	同左	百万円	－	12,565	9,547	9,435	3,266
	海外連結企業			－	2,204	1,434	3,338	2,127
政治献金		JSR株式会社		－	0	0	0	0

		集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
サステナビリティ推進会議（旧 CSR会議）開催回数		JSR株式会社	回	6	7	4	5	4
各国の腐敗防止に関する法令、 国際的な基準の違反	違反件数	JSRグループ	件数	0	0	0	0	0
	違反罰金額	JSRグループ	円	0	0	0	0	0
JSRグループ ホットラインの利用件数		JSR株式会社	件	3	2	6	3	9
		グループ企業		3	4	10	7	17
		不明		0	0	1	0	0
サプライヤーホットラインの利用件数		JSR株式会社	件	0	0	0	0	0
		グループ企業		0	0	0	0	0

研究開発

		集計範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
研究開発費		JSRグループ	億円	197	203	249	254	246
		JSR株式会社	億円	155	165	191	205	193
研究員数		JSR株式会社	人	673	680	727	747	766
保有特許件数	国内	JSR株式会社	件	3,266	3,282	3,258	2,960	2,695
	海外			3,738	3,812	3,793	3,710	3,446
	計			7,004	7,094	7,051	6,670	6,141

JSRグループ一覧（2021年3月31日時点）

連結会社 49社、非連結子会社 7社、持分法適用会社 9社、RC報告範囲 19社

日本国内

国	会社名	事業セグメント					連結会社	非連結子会社	持分法適用会社	RC報告範囲	男女別従業員数集計範囲
		デジタルソリューション事業	ライフサイエンス事業	エラストマー事業	合成樹脂事業	その他					
日本	JSRマイクロ九州株式会社	●					●			※	*
	株式会社ディーメック	●					●				*
	日本特殊コーティング株式会社	●							◆		
	JSRライフサイエンス株式会社		●				●			※	
	株式会社医学生物学研究所		●				●				
	G & Gサイエンス株式会社		●				●				
	エムピーエルベンチャーキャピタル株式会社		●				●				
	株式会社エラストミックス	●		●			●			※	*
	株式会社イーテック	●		●			●			※	*
	日本ブチル株式会社			●					◆		*
	ジェイエスアール クレイトンエラストマー株式会社			●					◆		
	テクノJMG株式会社				●		●			※	*
	日本カラリング株式会社				●		●			※	*
	武蔵エナジーソリューションズ株式会社 （旧 JMEナジー株式会社） ※1					●			◆		*
	株式会社レキシ-		●				●				*
	ラピセラ株式会社					●		●			
	JSR Active Innovation Fund 合同会社						●				
	JSRトレーディング株式会社	●	●	●		●	●				*
	株式会社護光商會			●		●	●				*
	ジェイトランス株式会社					●			◆		
	JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社					●	●			※	*
	JSRエンジニアリング株式会社 ※2					●	●			※	*
	JSRビジネスサービス株式会社					●	●				*
	JNシステムパートナーズ株式会社					●			◆		

※ 1：JMEナジー株式会社は、株式譲渡により2020年4月1日付けで持分法適用会社へ移行しました。

※ 2：JSRエンジニアリング株式会社は、2021年4月1日付けで親会社であるJSR株式会社と吸収合併いたしました。

中国・韓国・台湾

国・地域	会社名	事業セグメント					連結 会社	非連結 子会社	持分法 適用 会社	RC 報告 範囲	男女別 従業員 数集計 範囲
		デジタル ソリュー ション事 業	ライフ サイエン ス 事業	エラス トマー 事業	合成 樹脂 事業	その他					
韓国	JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.	●							◆		
	JSR Micro Korea Co., Ltd.	●					●			※	*
	錦湖ポリケム株式会社 ※3			●					◆		
	JSR Elastomer Korea Co., Ltd.			●				●			
台湾	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	●					●			※	*
中国	JSR (Shanghai) Co., Ltd.	●	●	●			●				
	JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.	●					●			※	
	MBL Beijing Biotech Co., Ltd.		●				●				*
	MBL Hangzhou Biotech Co., Ltd.		●				●				*
	天津国成橡膠工業有限公司			●					◆		
	日密科偲橡膠（佛山）有限公司			●			●			※	
	JSR Trading (Shanghai) Co., Ltd.			●		●	●				*
	Techno-UMG Guangzhou Co., Ltd.				●		●				*
	Techno-UMG Hong Kong Co., Ltd.				●		●				*
	Techno-UMG Shanghai Co., Ltd.				●		●				*

※ 3 : JSR株式会社は、2021年7月1日付けで錦湖ポリケム株式会社の全株式をKumho Petrochemical社に譲渡致しました。

東南アジア、南アジア

国	会社名	事業セグメント					連結 会社	非連結 子会社	持分法 適用 会社	RC 報告 範囲	男女別 従業員 数集計 範囲
		デジタル ソリュー ション事 業	ライフ サイエン ス 事業	エラス トマー 事業	合成 樹脂 事業	その他					
インドネシア	PT.ELASTOMIX INDONESIA			●			●			※	*
ベトナム	JSR Trading Vietnam Co., Ltd.					●		●			*
タイ	JSR BST Elastomer Co., Ltd.			●			●			※	*
	ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.			●			●			※	
	Techno-UMG Asia Co., Ltd.				●		●				*
	JSR Trading Bangkok Co., Ltd.			●		●	●				*
インド	JSR Elastomer India Private Limit			●				●			

欧州

国	会社名	事業セグメント					連結会社	非連結子会社	持分法適用会社	RC報告範囲	男女別従業員数集計範囲
		デジタルソリューション事業	ライフサイエンス事業	エラストマー事業	合成樹脂事業	その他					
ハンガリー	JSR MOL Synthetic Rubber, Ltd.			●			●				*
ドイツ	JSR Elastomer Europe GmbH			●				●			*
	Techno-UMG Europe GmbH				●		●				*
スイス	Selexis SA		●				●				
ベルギー	JSR Micro N.V.	●	●				●			※	
	EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.	●					●			※	
	KBI Biopharma BVBA		●				●				

北中米

国	会社名	事業セグメント					連結会社	非連結子会社	持分法適用会社	RC報告範囲	男女別従業員数集計範囲
		デジタルソリューション事業	ライフサイエンス事業	エラストマー事業	合成樹脂事業	その他					
USA	JSR North America Holdings, Inc.					●	●				*
	JSR Micro, Inc.	●					●			※	
	JSR Life Sciences, LLC		●				●				
	Crown Bioscience International		●				●				
	KBI Biopharma, Inc.		●				●				
	KBI Biopharma Boulder, LLC		●				●				
	MBL International Corporation		●				●				
	JSR Elastomer America, Inc.			●			●				
	Techno-UMG America, Inc				●		●				*
メキシコ	ELASTOMIX MEXICO, S.A. de C.V.			●				●		※	
	JSRT Mexico S.A. de C.V.					●		●			*



「JSRグループ サステナビリティレポート2021」

第三者検証 意見書

2021 年 8 月 23 日

JSR 株式会社

代表取締役 CEO エリック ジョンソン 殿

一般社団法人日本化学工業協会

レスポンス・ケア検証センター長

尾崎 智



■検証の目的

本検証は、JSR 株式会社が作成した「JSR グループ サステナビリティレポート 2021 (Web版)」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項についてレスポンス・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
- 3) レスポンス・ケア活動(以後、RC 活動と略す)内容及びサステナビリティ活動内容について
- 4) 報告書の特徴について

■検証の手順

- ・ 本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに各業務責任者及び報告書作成責任者より資料の提示・説明を受けることにより行いました。
- ・ 四日市工場は、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び記載情報の正確性の調査を行いました。四日市工場の調査は、本社と四日市工場を繋いだ Web 会議方式で各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料の提示・説明を受けること、証拠物件と照合することにより行いました。
- ・ 数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・ 環境関係データの集計は、工場のデータ集計以降、本社での全社データとりまとめまで自動集計するシステムが構築され、人的ミスの入らない仕組みで運用されています。
 - ・ 温室効果ガス排出量の算出方法は、本社から計算式、使用する係数等を工場に指示されており、工場、グループ会社において同一基準で算出が実施され、今回の四日市工場の検証で集計の正確性を確認しました。
- 2) 記載情報の正確性について
 - ・ 報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し若干の指摘をしましたが、現報告書では修正されており現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) RC 活動及びサステナビリティ活動の内容について
 - ・ 企業の社会的責任を果たす CSR 活動をさらに進化させて、持続的に価値を創造するサステナビリティ活動として推進されていることを評価します。
 - ・ 保安防災活動へのドローンの活用や現場教育への仮想現実(VR)の活用等、先進的な取組みに熱心であり、良好な成果を上げている。技術革新による安全性向上をはかり企業の持続可能性を高めていることを評価します。
 - ・ グローバル企業として、労働災害に関して新たに海外グループ会社の労災情報の開示を始めたことを評価します。
 - ・ 四日市工場は、2008 年度以降環境苦情ゼロを達成していることを評価します。
 - ・ 気候変動問題に関し、2020 年 10 月に TCFD 提言の支持を表明し、提言に沿った対応に取り組み、シナリオ分析、気候変動リスクへの影響評価を進めていることを高く評価します。
- 4) 報告書の特徴
 - ・ 報告書は、ESG(環境・社会・ガバナンス)で整理したマテリアリティ(重要課題)について十分な紙面を取り RC 活動及びサステナビリティ活動内容についてネガティブ面を含め報告されています。数値データは ESG データとしてまとめられておりステークホルダーにとって理解しやすい構成となっています。

以上